

公立沖縄北部医療センターについて

令和7年1月22日
沖縄県北部医療組合事務局

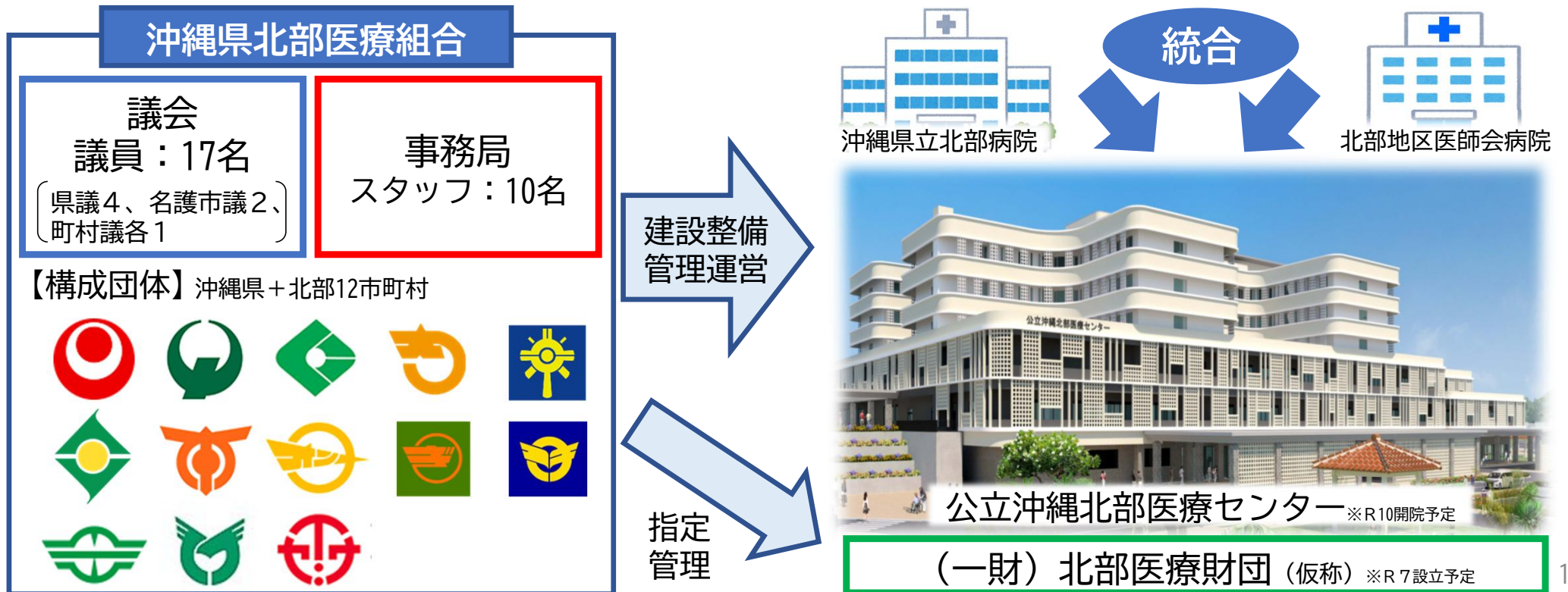
沖縄県北部医療組合について

概要

- 経緯：沖縄県及び北部12市町村との基本合意を踏まえ、令和5年4月1日に設立
組織：地方自治法第284条第2項による一部事務組合（沖縄県及び北部12市町村で組織）
地方公営企業法第2条第2項による財務規定等適用（独立採算原則）
管理者：沖縄県知事
副管理者：沖縄県副知事、名護市長

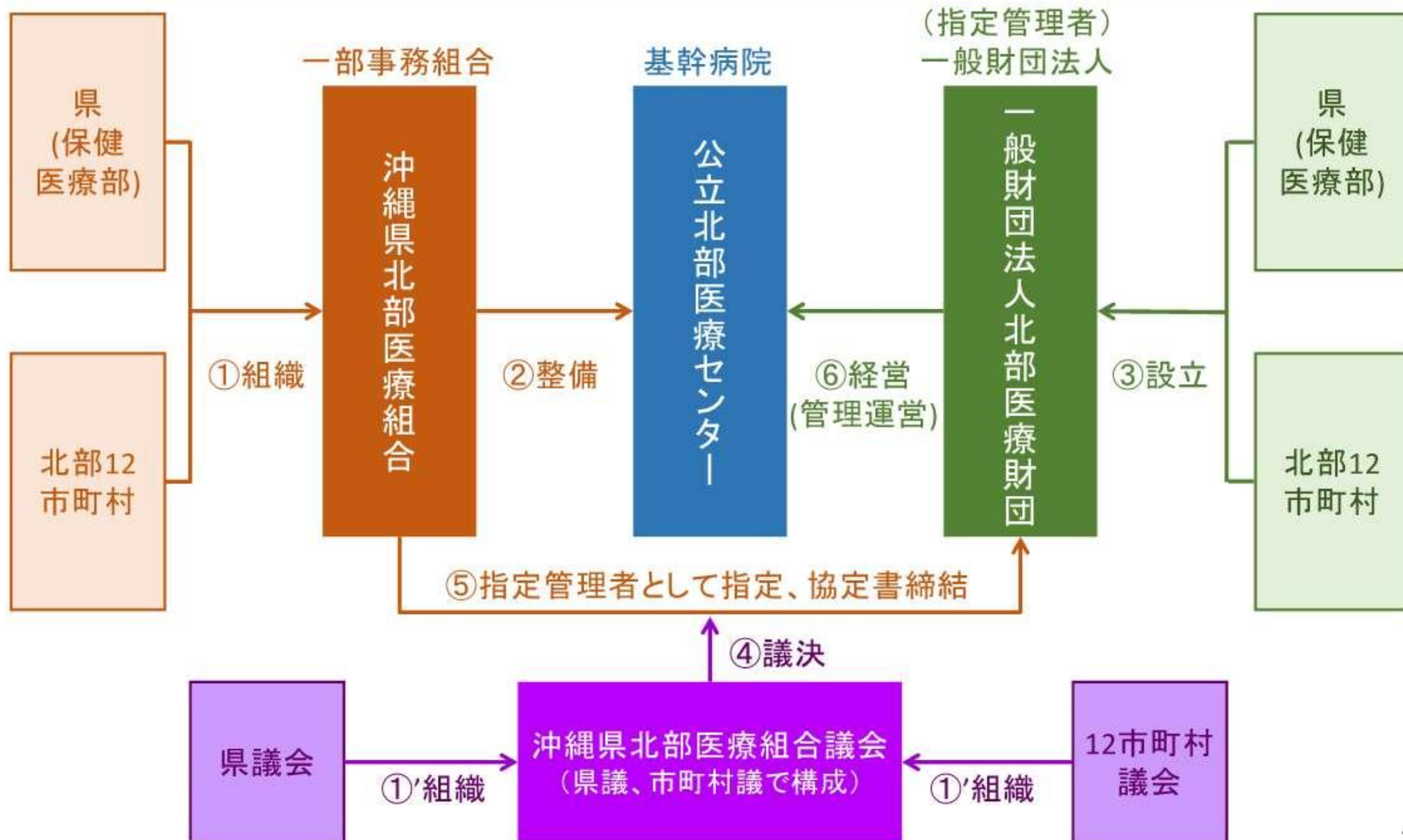
共同事務

1. 公立沖縄北部医療センター（以下「北部医療センター」）の建設整備及び管理運営
2. 北部医療センター附属診療所（以下「附属診療所」）の建設及び管理運営
3. 北部医療センター及び附属診療所における医療従事者の確保



基本合意書(案)の経営システムのイメージ図

(設置主体: 県+北部12市町村、経営単位: 北部単独、経営形態: 指定管理)



新病院の整備スケジュール

公立沖縄北部医療センター整備スケジュール

(令和5年10月時点)

No	項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
1	基本的枠組みに関する協議	★7月合意								
2	整備協議会・幹事会(部会)での協議事項協議	★9月設置	協議							
3	基本構想	基本構想								
4	基本計画		基本計画							
5	一部事務組合の設置(病院の設置主体)		設置に向けた調整	設置						
6	財団法人の設立(病院の運営主体)		設立に向けた調整				設立			
7	基本設計(開発行為の予備設計を含む)			基本設計						
8	実施設計				実施設計					
9	開発(造成)設計				開発設計					
10	開発工事					発注準備	開発工事			
11	本体工事・外構工事					発注準備	免震工事、本体・外構工事			
12	開院準備作業(リハーサル)・開院								移転	開院
参考	農大移転スケジュール	基本設計	実施設計	施設工事		移転	除去工事			
		用地取得/開発行為許可協議		地歴調査	土壌調査		解体撤去			
					解体設計					

基本構想・基本計画の要点

1 公立沖縄北部医療センターの理念及び基本方針

(1) 理念

北部医療圏における慢性的な医師不足の解消等、安定的かつ効率的で地域完結型の医療提供体制を構築することを目的として整備します。

いつでも安心して満足できる医療を提供し、
地域住民から信頼される病院を目指します。

(2) 基本方針

病院の理念を実現するための活動の方向性として、次の方針に基づき病院経営・運営を行います。

ア 地域住民のための病院

ウ 信頼される病院

イ 安心・満足できる
医療の提供

エ 地域に開かれた
健全な経営

2 公立沖縄北部医療センターの概要

1 病院概要

- (1) 病床数 450床
 高度急性期・急性期病床 400床
 回復期病床（地域包括ケア病棟） 48床
 感染症病床 2床
- (2) 診療科目 34科目
 （内科、救急科、総合診療科等右表）
- (3) 職員数 1,271名
 （医師133名、看護師540名、医療技術職216名、
 事務職・その他382名）

2 建物概要

(1) 敷地概要

位置：名護市大北1丁目15-9（現県立農業大学校用地）

敷地面積：約10.6万㎡

用途地域：第1種中高層地域、第2種中高層地域（北側道路沿い）

建ぺい率：60%

容積率：200%

(2) 建築概要

延べ面積：約4万㎡

診療棟：地上6階建て（免震構造）

別館棟：地上3階建て（耐震構造）

その他の施設：院内保育所、研修生寮、駐車場、ヘリポート等

診療科 一覧

内科	総合診療科	救急科
呼吸器内科	消化器内科	循環器内科
神経内科	リウマチ科	腎臓内科
感染症内科	*腫瘍内科	内分泌代謝科
小児科	外科	呼吸器外科
消化器外科	乳腺外科	心臓血管外科
整形外科	形成外科	脳神経外科
精神科・心療内科	皮膚科	泌尿器科
産婦人科	眼科	耳鼻いんこう科
歯科口腔外科	麻酔科	放射線診断科
*放射線治療科	病理診断科	リハビリテーション科
臨床検査科		

* 北部地区で新たに新設する診療科

3 公立沖縄北部医療センターの機能

(1) 高度医療（救命救急医療）

- 救急告示病院として24時間365日救急搬送の受入
- 地域救命救急センターの指定
- ドクターヘリが離発着可能なヘリポートの整備

(2) 高度医療（周産期医療）

- 地域周産期母子医療センターとして、24時間体制で周産期医療を提供
- 新生児集中治療室（NICU）、新生児回復期治療室（GCU）を設置し、周産期に関する高度な医療を提供

(3) 高度医療（がん医療）

- 地域がん診療連携拠点病院として、手術療法、化学療法、放射線治療及び緩和ケア機能の充実を図る。

(4) 高度医療（集中治療）

- 集中治療室（ICU、CCU）や高度治療室（HCU）を設置し、重篤患者及び重症患者に対し、高度急性期医療を提供

(5) 小児医療

- 北部医療圏において小児医療を標榜する診療所などと連携し、地域で求められる小児医療を提供

(6) 離島・へき地医療

- 離島・へき地の附属診療所における日常的な疾病や外傷等の診断、治療の支援をするとともに、へき地医療拠点病院として離島住民に対する専門医療を提供
- 附属診療所は、既存の診療体制及び診療機能の維持に配慮

(7) 健診、検診機能及び人工透析施設

- 健診及び検診機能として、医師会病院と同規模の医療を提供
- 高度急性期医療を支える専門的で質の高い透析を行う。また、ちゅら海クリニックで実施していた透析を継続

(8) 感染症医療

- 第二種感染症指定医療機関として、感染症に罹患した患者の回復及び救命をするための医療を提供
- 感染症患者が大幅に増えた場合は、病床の一部を対応病床へ転換し、感染症重症者を受入

(9) 災害医療

- 地域災害拠点病院として、災害派遣医療チーム（DMAT）を保有し、重篤救急患者の救命医療や、被災地における医療を提供。防災ヘリ用地上型ヘリポートの整備検討

(10) 地域医療支援機能

- 北部地域の医療機関とのネットワーク構築、患者の紹介、逆紹介、診療情報及び医療情報の共有、医療従事者の研修の実施

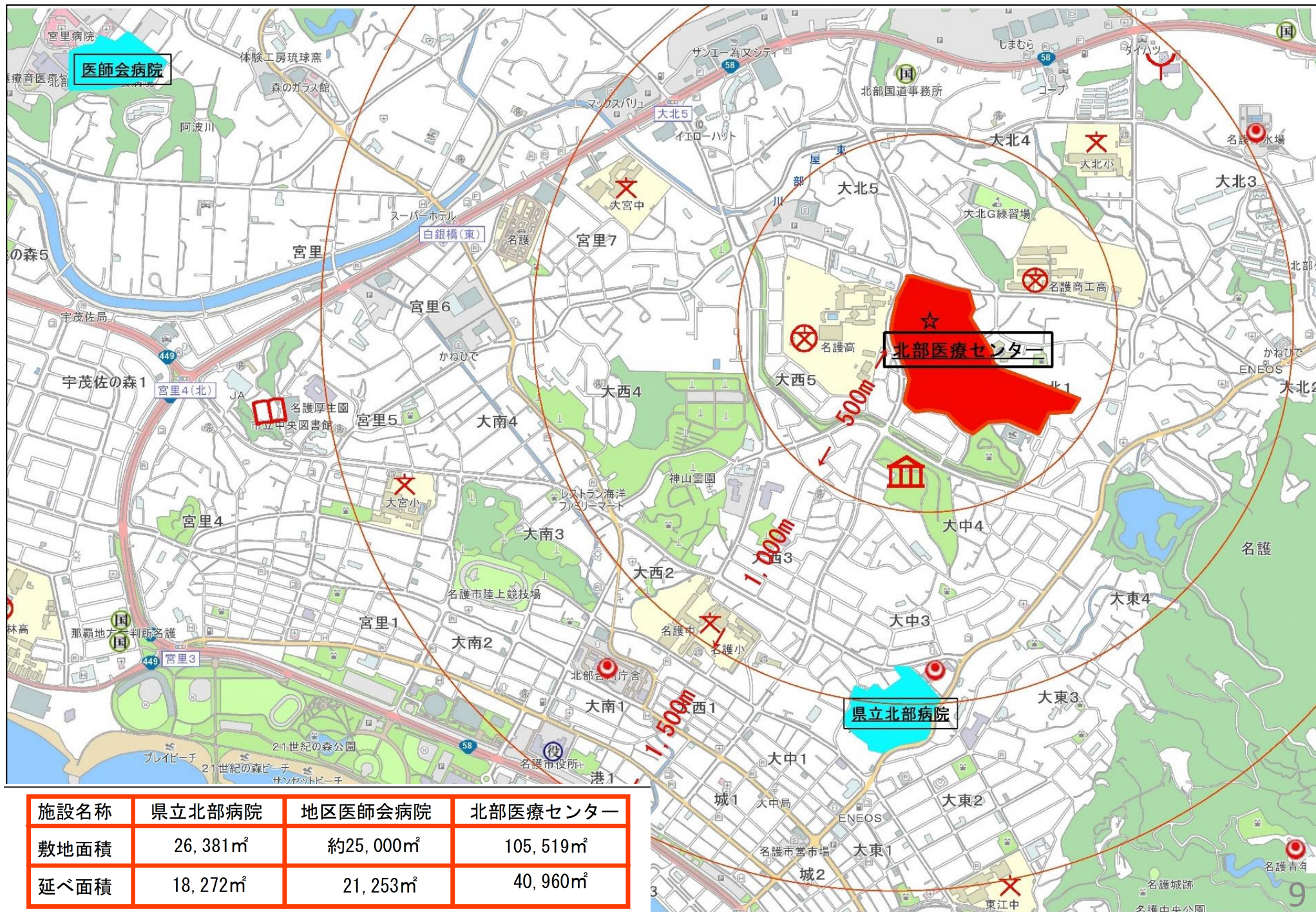
(11) 保健・介護・福祉分野等との連携機能

- 地域全体で高齢者の生活を支えていく地域包括ケアシステムの推進

(12) 医師・看護師等の医療従事者確保

- 両病院からの転籍者、医師の新規採用や琉球大学病院との連携、沖縄県が実施する医師確保のための施策、県立病院からの医師派遣を活用して、開院時に必要な医師の確保を図る
- 琉球大学病院地域医療教育センター(仮称)の設置・運営等、琉球大学医学部及び琉球大学病院と広く連携

5 公立沖縄北部医療センター 位置図



R 5 基本設計の概要

公立沖縄北部医療センター建設工事基本設計（概要説明）

1 基本設計コンセプト



「地域」をつなぎ、
地域完結型の医療提供体制を構築



「患者・家族」が安心して
医療を受けられる病院



「スタッフ」が働きやすく、
スキル向上が図れる病院



2 施設整備方針

- 敷地高低差を活かした合理的な配置計画・アプローチ計画
 - 敷地の高低差を活かした3段アプローチ計画
 - 一般車、救急車、職員・サービス車の各車両アプローチを明確に分離した計画
- 平面的・立体的な部門連携を促進し、効率的かつ機能的な急性期医療の実現
 - 関連部門間の連携強化や敷地高低差を活用した機能的な断面計画
 - 利用者にわかりやすい明快な平面計画
- 患者にやさしい、安心・安全の療養環境とスタッフが働きやすい職場環境
 - 看護の連携を重視したコンパクトな『1フロア4看護病棟』
 - 患者・スタッフの安全・感染管理の徹底された施設
- いかなる時も地域の医療を支え続けるBCPホスピタルの実現
 - 巨大地震等の大規模自然災害に備えた安全性の高い構造計画
 - インフラの途絶に強い設備計画と敷地・建物全体をフル活用したBCP計画
- 「やんばる」の気候・風土に根ざした「サスティナブル・ホスピタル」の実現
 - 自然豊かな環境を活かした自然エネルギーの活用
 - 暴風や日差し等の厳しい自然環境に配慮した施設整備

3 建物概要

建設予定地：名護市大北1丁目
敷地面積：約105,519㎡（未確定）
構造：（暫定）鉄筋コンクリート造
階数：地上6階 塔屋2階 地下なし
建築面積：約10,991㎡（その他付属棟あり）
延べ床面積：約41,811㎡（その他付属棟あり）
病床数：450床（うち地域包括ケア病棟48床）



4 立面図



西立面図（救急玄関）



南立面図（正面玄関）

■外観デザイン

- ・1～3階：日射遮蔽と開放感を両立させるため、奥行きのある深いバルコニーと、その前面に「芭蕉布」をモチーフにした花ブロックをランダムに見えるように配置し、「やんばる」らしいデザインを目指します。
- ・4～6階：病棟への日射遮蔽のために花ブロックルーバーを均等に配置し、落ち着いた療養空間をつくります。

5 デザイン計画

「雄大な“やんばる”の丘に建つ、地域に愛される病院」

今までの文化や歴史を尊重し、これから始まる新しい医療環境に相応しいデザインを展開し、地域に親しみ、愛され続けるランドスケープ・建物デザインとします。

1. 自然豊かな“やんばる”の景観との調和
2. “伝統や文化”と“厳しい自然環境”との融合
3. “やんばる”の自然色を用いた色彩計画



6 配置計画

1. アプローチ計画

- ・既存敷地の高低差を活かして3段地盤の合理的な造成計画とし、1階は来院者用玄関、2階は救急・時間外玄関、3階は職員・サービス用玄関を設置します。
- ・一般来院者、救急車・時間外、職員・サービス車両の各車両動線を明確に分離し、周辺の道路環境に配慮したアプローチ計画とします。

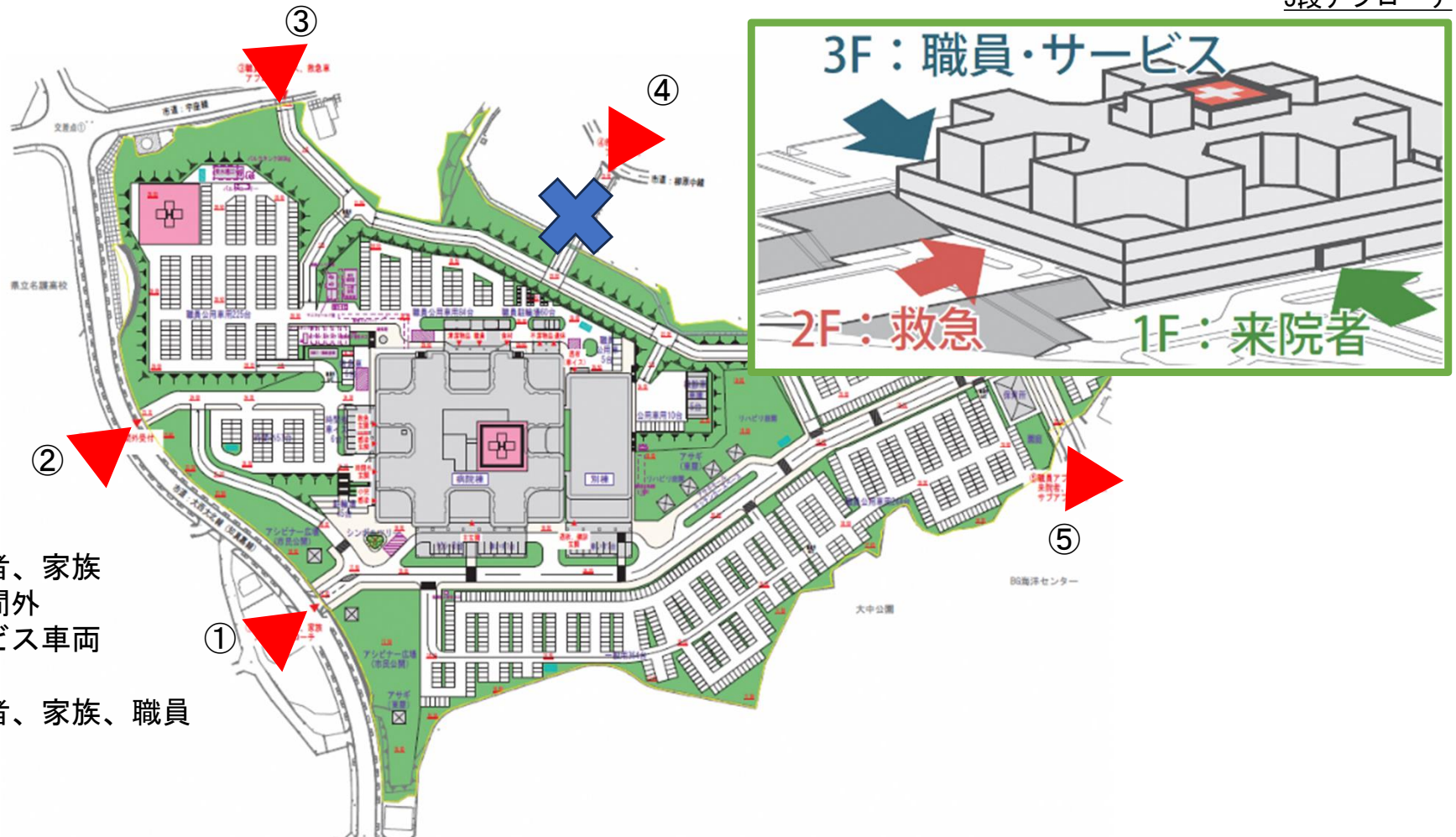
2. ゾーニング計画

- ・敷地高低差を考慮した合理的な造成計画、駐車場計画、アプローチ計画とします。
- ・将来の増築や建替えエリアの確保にも配慮します。
- ・災害時の大型ヘリコプターの離発着も想定し、地上型ヘリポートも整備します。

3. 駐車場計画

- ・一般用駐車場及び職員用駐車場：合計 約1,400台（車椅子用、時間外用、救急車用、検診バス用含む）

3段アプローチ



- ①来院者、患者、家族
- ②救急車、時間外
- ③職員、サービス車両
- ④救急車
- ⑤来院者、患者、家族、職員

7 平面図（1階）

■1階平面図 【エントランスホール】

- ・ 来院者をやさしく迎え入れるエントランスホールは地産材を利用したやんばるらしい空間とします。
- ・ 新しい病院の顔として総合受付や総合待合、コンビニ、イートインコーナーを整備（予定）します。
- ・ エントランスホールに面して地域の健康セミナー等にも利用できる講堂を整備します。
- ・ 2階外来フロアにつながるエスカレーターを整備します。



エントランスホール

地産材を用いた総合案内や待合室、エスカレーターなどを配置



7 平面図（2階）

■2階平面図 【外来・救急部門】

- ・ホスピタルストリートとメディカルストリートの2本の軸で構成したシンプルな外来・検査動線を計画します。
- ・ホスピタルストリート沿いに外来受付を設け、患者の利便性向上と見守りを行います。
- ・救急・外来診療機能をワンフロアに集約配置し、機能的かつ効率的に診療が行える計画とします。
- ・救急部門には、CT室を隣接配置した2ルーム型の初療室を整備し、安全かつ迅速にCT撮影が行える治療環境を整備します。



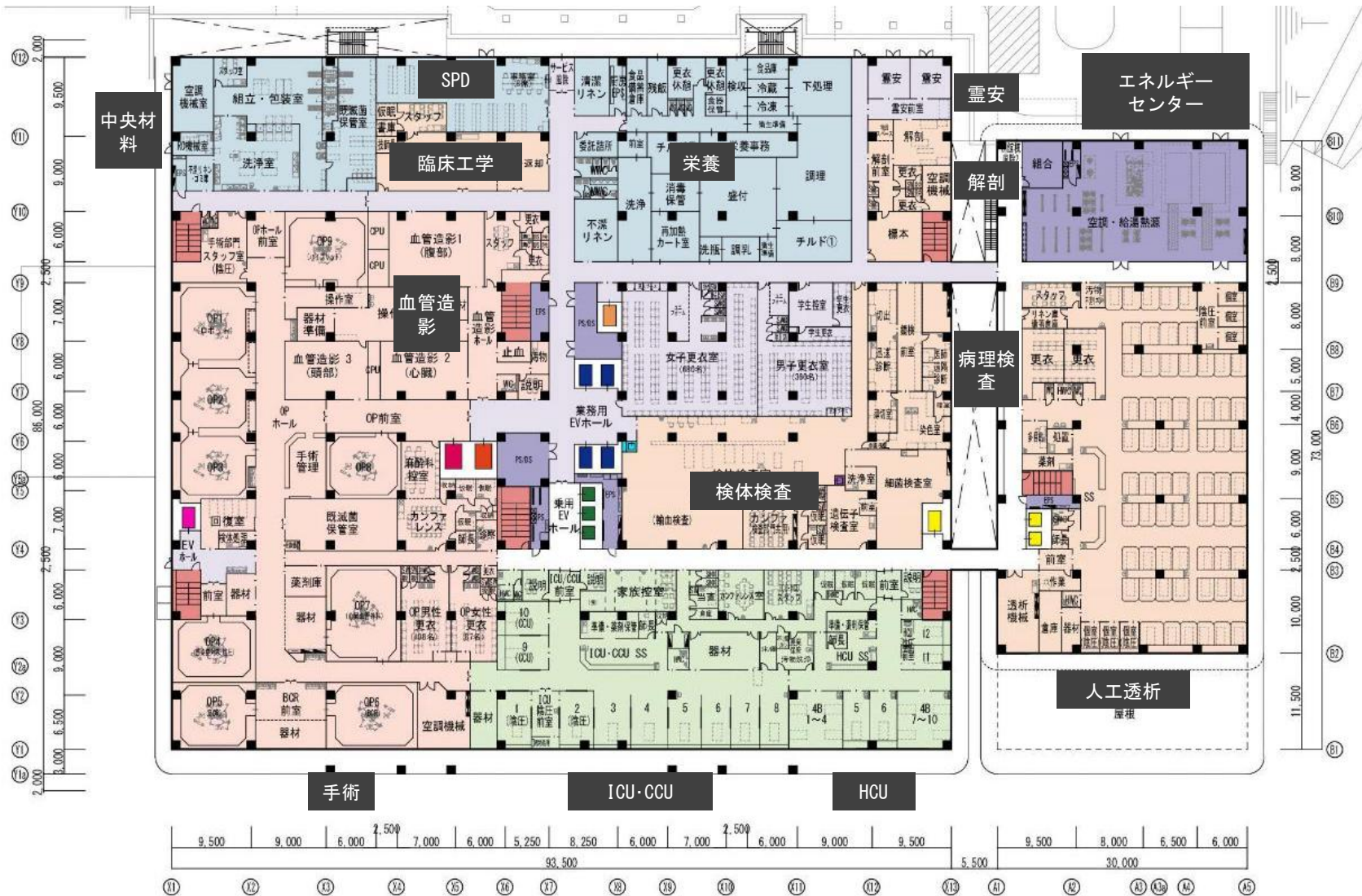
ホスピタルストリート

ストリート沿いに、わかりやすい外来受付を設け、患者の見守りを行う。

7 平面図（3階）

■3階平面図 【手術・集中治療・供給】

- ・手術部門、血管造影、集中治療部門を集約配置し、各部門の連携を重視した計画とします。
- ・手術部門と集中治療部門（ICU・CCU）はダイレクトな患者搬送動線を確保します。
- ・栄養・SPD等の供給部門を集約配置し、搬送業務の効率化を図ります。
- ・緊急時の迅速な搬送に配慮し、屋上ヘリポート、4階分娩室、3階手術室、2階救急部門を専用EVで連結します。
- ・機能性、効率性を重視し、中央ホール型の手術室を9室設けます。（BCR（バイオクリーンルーム）2室、ハイブリッド1室含む）
- ・北部地域の透析患者の受け皿として最大70床（うち感染患者対応（陰圧）6床）を確保します。



7 平面図（4階）

■4階平面図 【病棟・管理エリア】

- ・周産期センター、産婦人科病棟、小児病棟を同一フロアに配置し、地域周産期母子医療センターの機能強化を図ります。
- ・患者・来院者用エレベーターホールと業務用エレベーターホールとの動線を明確に分離します。
- ・病棟の出入口に管理扉を設置し、セキュリティを確保します。



スタッフコモンズ

職員の休憩や交流の場となるスタッフコモンズを配置し、快適な職場環境の向上を図る。



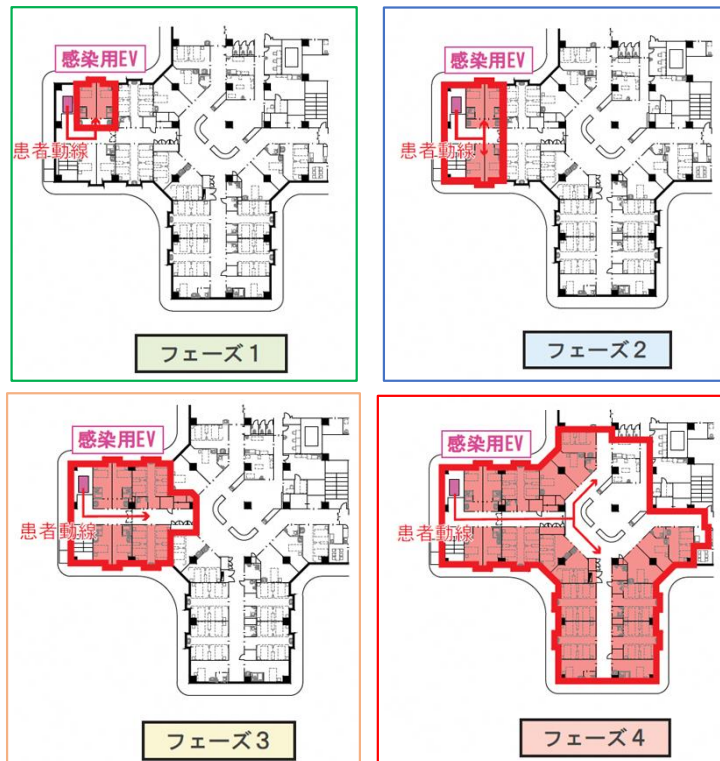
7 平面図（5-6階）

■5-6階平面図 【病棟】

- ・ワンフロアに4看護の病棟を配置し、病棟間の連携を高めるため、各病棟のスタッフエリアを中央に集約配置します。
- ・5-6階の病棟は一般病棟7ユニット、地域包括ケア病棟1ユニットで構成します。
- ・患者・見舞客動線とスタッフ・物品動線を機能的に分離します。
- ・すべての病室は8㎡/床以上を確保し、診療報酬上の療養環境加算の算定可能な計画とします。
- ・2階感染外来と直結する感染症患者対応の専用EVと、5階感染症病床を南西ウイングに設置します。



病室イメージ



警戒レベル		レッドゾーン（汚染区域） 病棟
少	レベル1 （平常期）	感染用EVに隣接する個室（2床）
	レベル2 （注意期）	感染用EVに近接する個室（4床）
多	レベル3 （警戒期）	病棟の1ウイング（12床）
	レベル4 （流行期）	病棟内の全病室（42床）

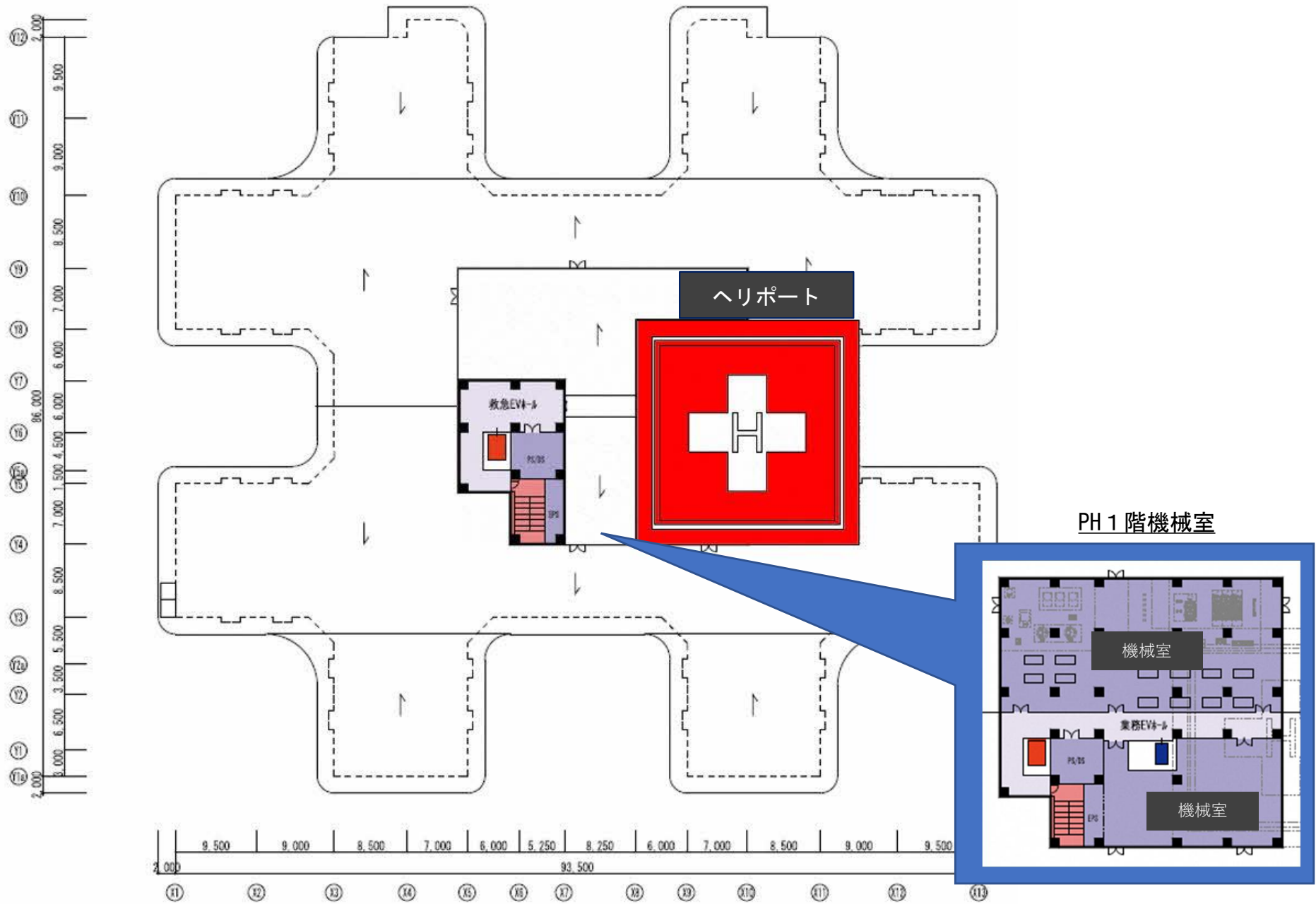
感染拡大に合わせたレッドゾーンの設定



7 平面図（屋上階）

■PH階平面図 【機械室・ヘリポートエリア】

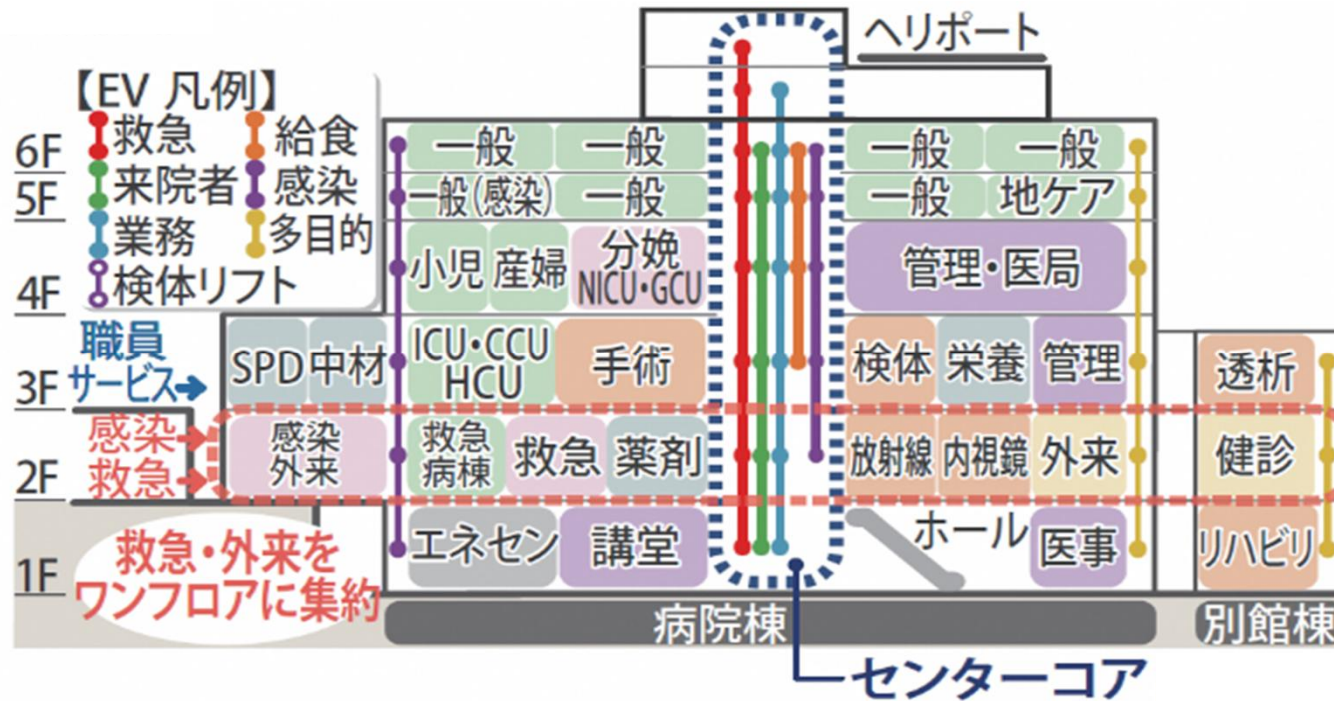
- ・塩害や耐用年数に配慮し、設備機器は屋内に設置します。
- ・救急専用エレベーターにより、屋上ヘリポートから2階救命救急センターや3階手術部門へ直結した患者搬送動線を確保します。



8 断面構成

平面・立体で部門連携を促進し、効率的・機能的な急性期医療の実現

- ・敷地高低差を活かし、1～3階に機能別に玄関を設けます。
- ・患者・来院者用、寝台・業務用、厨房用など、機能別エレベーターを集約配置したセントラルコアを縦動線の軸とし、縦に繋がる関連部門間の連携を強化します。
- ・関連部門をつなぐ気送管設備を導入し、搬送業務の軽減・効率化を図ります。



9 電気及び機械設備設計基本方針

電気設備設計基本方針

公立沖縄北部医療センターの整備にあたり、利用者が快適かつ安全に過ごせる空間を提供できる計画とするものである。快適・安全性について、利用者の立場に立った計画とする。また、災害において本施設が北部医療圏の拠点として機能を維持できるよう計画する。省エネルギー・省資源の考え方を積極的に取り入れ、地球環境に与える負荷を軽減すると同時に、経済性・耐久性・メンテナンス性・更新時の対応にも配慮した計画とする。

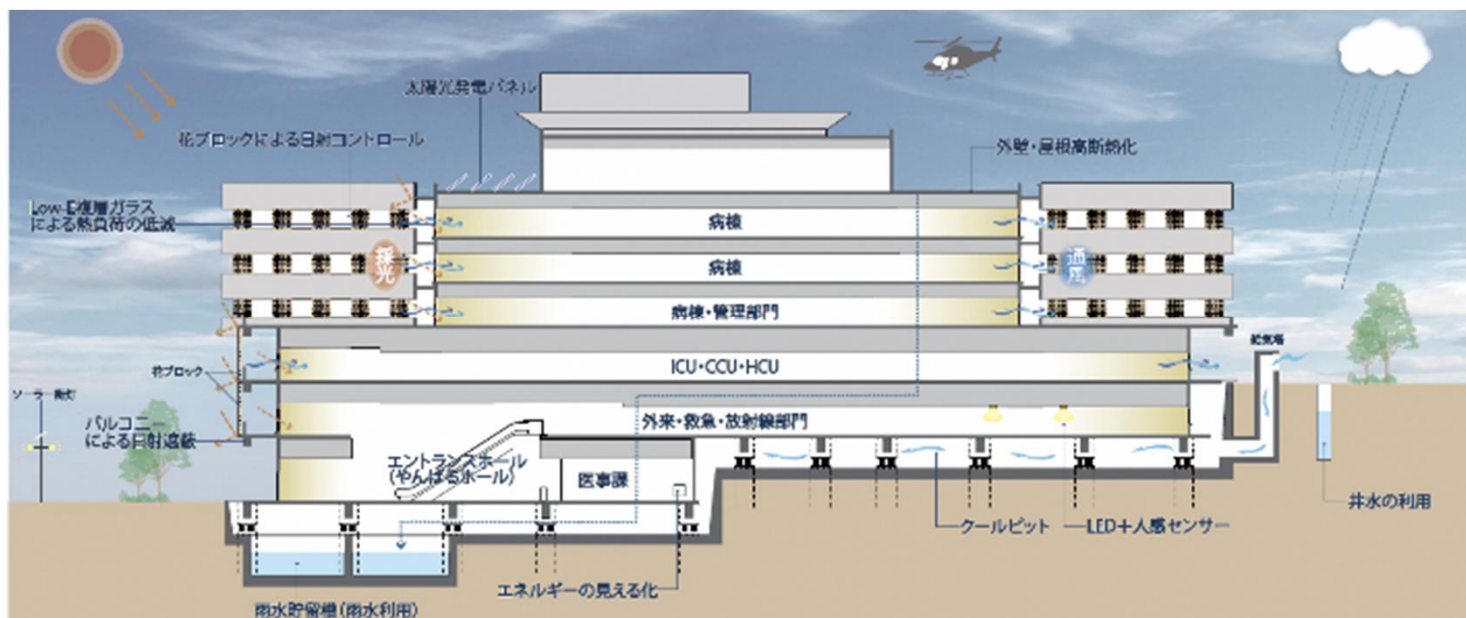
機械設備設計基本方針

公立沖縄北部医療センターの整備にあたり、北部医療圏における基幹病院として、必要な役割を果たすことのできる施設整備を第一に考えながら、継続的かつ効率的な経営・運営を行うため、新病院の機能・規模にあった適切な施設整備、また供用開始後の維持管理費等の低減にも考慮した施設整備を行うことを基本的な考え方とする。

気候・風土に根ざした「サスティナブル・ホスピタル」の実現

- ・ 病院各部門のエネルギー特性を踏まえた省エネルギー、省CO2計画を行い、ZEB oriented(※)の取得を目指します。
- ・ 安全性・耐久性・メンテナンス性に配慮し、BCPの視点も考慮した信頼性の高い施設計画とします。

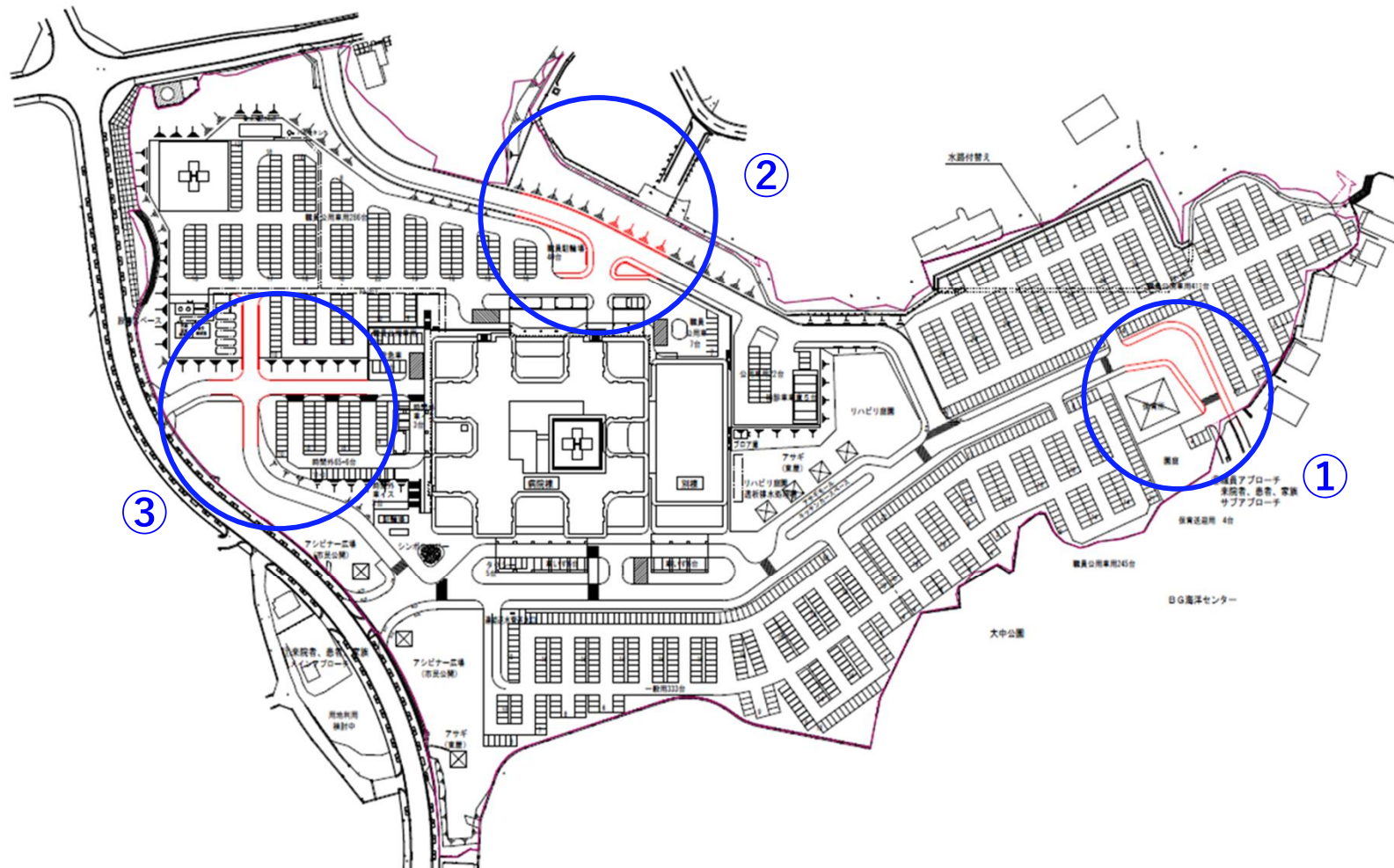
※ZEBとは建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことで、その中でも外皮の高性能化等による一次エネルギー消費量30%の削減に加え、更なる省エネルギー実現に向けた措置を講じた建物を指す。



熱負荷の低減	西日対策	花ブロックによって日射のコントロールを行います。	自然エネルギーの有効活用	自然採光	廊下の突き当りは窓を設け(オープンエンド廊下)、自然採光を積極的に院内に取り入れます。
	複層ガラス	Low-E複層ガラスを採用し、熱負荷の低減を図ります。		自然通風	自然通風を促せるよう直線状の廊下の突き当りに窓を設けることで、中間期の空調エネルギーを削減します。
	日射遮蔽	奥行き深いバルコニーを建物全体に設置することで、夏季は室内への日射を遮蔽し、冬季は日射を有効に室内まで取り込むようにします。		太陽光発電パネル	電力消費エネルギーの削減を図るため、屋上に太陽光発電パネルの設置を検討します。
	屋根の断熱	屋根は、保護防水断熱工法(外断熱40mm)とします。		井水利用 雨水貯留槽	井水や雨水貯留槽の中水を屋外清掃用水や水洗トイレの雑用水等として再利用することで節水を回ります。水質調査の上で上水への利用も検討します。
	外壁の断熱	外壁は、RC壁+断熱25mm吹付(内断熱)とします。		クールピット	給気塔からクールピットを経由して建物内に流しい外気を取り入れることで、換気時の外気負荷を低減します。
	床の断熱	免震ピット、配管ピットの天井スラブ下は、押出ポリスチレンフォーム断熱材25mm打込とします。		ヒートアイランド対策	敷地内緑化
建物の低層化	建物の低層化により、エレベーター等の搬送設備の消費エネルギーを削減します。	資源・マテリアル対策	再生砕石	免震ピット床板下への採用を検討します。	

R6実施設計による主な変更点(中間)

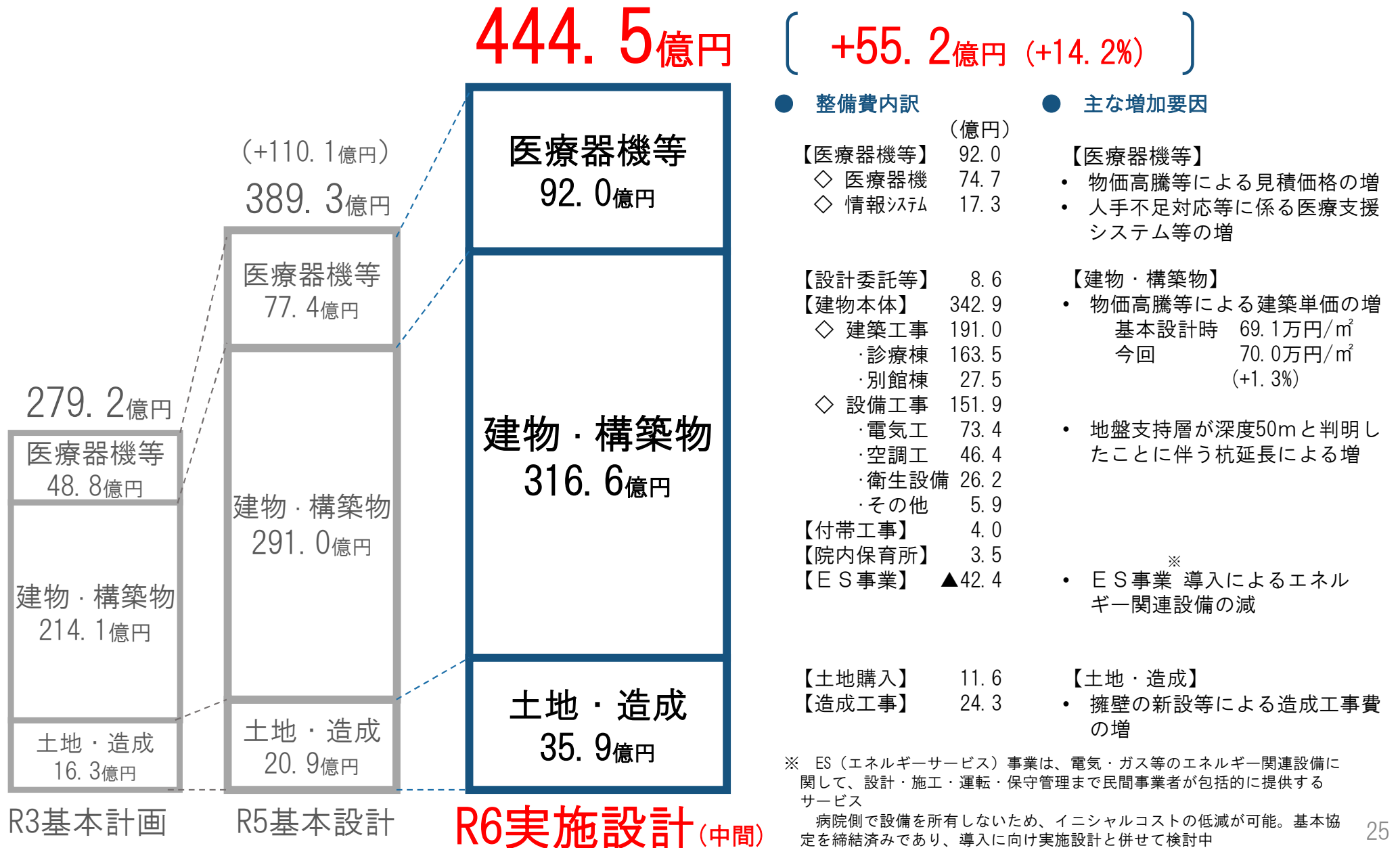
4 配置計画の見直しについて（実施設計見直し案）



- ①大型車両の通行円滑化のため曲線の形状を緩和
- ②縦断勾配を緩和のため市道の接続見直し及び駐車場入口の位置変更
- ③救急車両の通行円滑化のためアプローチ道路の線形を改良

R6実施設計(中間)に基づく概算整備費

➤ 実施設計（中間報告）に基づく概算整備費



● 整備費内訳 (億円)

【医療器機等】	92.0
◇ 医療器機	74.7
◇ 情報システム	17.3
【設計委託等】	8.6
【建物本体】	342.9
◇ 建築工事	191.0
・診療棟	163.5
・別館棟	27.5
◇ 設備工事	151.9
・電気工	73.4
・空調工	46.4
・衛生設備	26.2
・その他	5.9
【付帯工事】	4.0
【院内保育所】	3.5
【ES事業】	▲42.4

● 主な増加要因

- 【医療器機等】
 - ・ 物価高騰等による見積価格の増
 - ・ 人手不足対応等に係る医療支援システム等の増
- 【建物・構築物】
 - ・ 物価高騰等による建築単価の増
基本設計時 69.1万円/㎡
今回 70.0万円/㎡ (+1.3%)
 - ・ 地盤支持層が深度50mと判明したことに伴う杭延長による増
- ※ E S事業 導入によるエネルギー関連設備の減

【土地購入】	11.6
【造成工事】	24.3

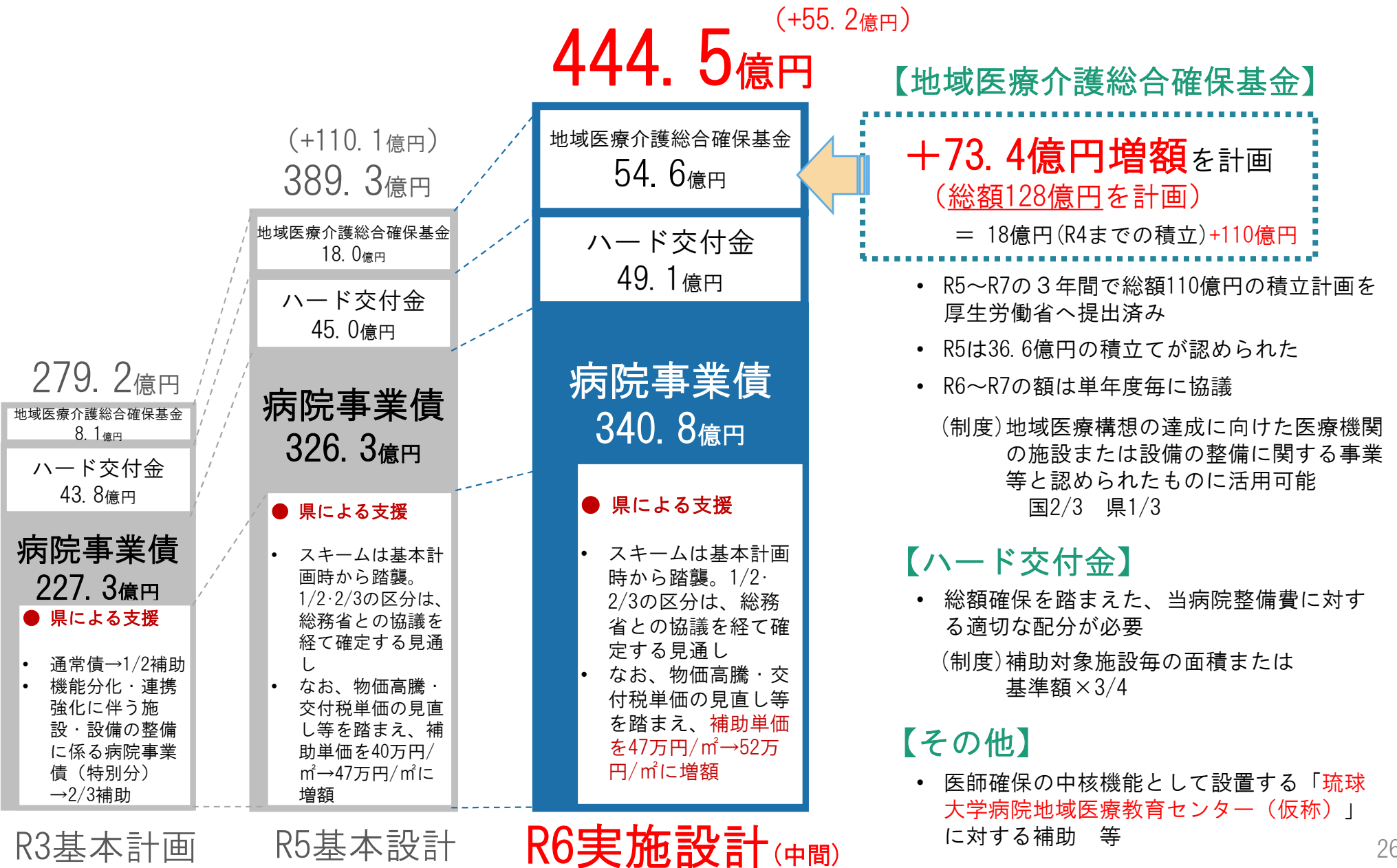
【土地・造成】

- ・ 擁壁の新設等による造成工事費の増

※ ES（エネルギーサービス）事業は、電気・ガス等のエネルギー関連設備に関して、設計・施工・運転・保守管理まで民間事業者が包括的に提供するサービス

病院側で設備を所有しないため、イニシャルコストの低減が可能。基本協定を締結済みであり、導入に向け実施設計と併せて検討中

➤ 整備財源のイメージ (現行制度等を踏まえた想定)



国庫要請の取り組み

6月要請の報告

令和6年3月28日（木）に開催した公立沖縄北部医療センター整備協議会での協議に基づき6月4日（火）に整備協議会一体となった要請を実施。

R6.6.5 沖縄タイムス朝刊 3面

北部基幹病院の整備費支援要請
県など6者厚労省へ

【東京】池田竹州副知事や北部広域市町村圏事務組合の渡真知武豊理事長（名護市長）らは4日、厚生労働省で浜地雅一副大臣と面会し、2028年度に名護市大北で開院予定の公立沖縄北部医療センター（北部基幹病院）整備に向けた財政支援を要請した。冒頭を除き非公開。県によると、浜地氏は財政支援の具体策などを含めて検討するよう一事務方に指示する。

要請書は県や北部市町村会、北部地区医師会など6者が連名で提出した。センターは25年度着工予定で、整備費は約389億円。物価高に伴う建築資材高騰などにより、21年度の基本計画策定時（約279億円）から大幅に膨らんでいるという。

池田氏は「今後もかなり増えるだろう」と見通した。

【東京】池田竹州副知事や北部広域市町村圏事務組合の渡真知武豊理事長（名護市長）らは4日、厚生労働省で浜地雅一副大臣と面会し、2028年度に名護市大北で開院予定の公立沖縄北部医療センター（北部基幹病院）整備に向けた財政支援を要請した。冒頭を除き非公開。県によると、浜地氏は財政支援の具体策などを含めて検討するよう一事務方に指示する。

望月明雄沖縄振興局長（左から4人目）に財政支援の要請書を手渡す池田竹州副知事（同5人目）ら4日、内閣府

浜地雅一副大臣（中央）に要請書を手渡す池田竹州副知事（右から3人目）ら4日、厚生労働省

上で「28年度開院のスケジュールに影響が出ないよう、国や北部市町村とも連携して取り組む」と述べた。県などは同日、内閣府にも財政支援を要請した。（東京報道部・新垣卓也）

沖縄タイムス社提供

R6.6.5 琉球新報朝刊 2面

整備協ら国へ 財政支援要請
北部医療センター

【東京】公立沖縄北部医療センター整備協議会（会長・池田竹州副知事）や北部市町村会などは4日、内閣府と厚生労働省を訪れ、2025年度に着工予定の北部医療センター整備にかかる財政支援を要請した。新病院の整備費は、物価高騰の影響を受けて基本計画時から増加し、約389億円と見込まれた。しかしさらに増加することが予想されるため、今回の要請に至った。

また医師確保の中核施設として新病院に設置する「琉球大学病院地域医療教育センター（仮称）」の教育・研究活動費などに対する財政措置も合わせて求めた。

内閣府は望月明雄沖縄振興局長、厚生労働省は浜地雅一副大臣が応じた。厚労省への要請後、取材に応じた池田副知事は「物価高騰の影響が大きいく、（約389億円より）かなり増えるだろう。望月局長も浜地副大臣も、医療の充実は非常に重要だ」と認識で、しっかりと検討していくということだった」と述べた。（嘉数陽）

琉球新報社提供

※本資料を複製して使用する際には各新聞社への確認が必要な場合がありますのでご注意ください。

1. 8月要請の報告

令和6年8月6日、7日に、整備協議会一体となった要請を実施。

【内閣府特命担当大臣あて】(要請記書き)

- 1 北部医療圏唯一の基幹病院となる公立沖縄北部医療センターの整備等について、北部地域への安定的な医療提供体制を確保するため、所要の財政措置を講じること。
- 2 医師確保の中核施設として公立沖縄北部医療センターに設置する「琉球大学病院地域医療教育センター(仮称)」における臨床研修、教育・研究活動等に対する所要の財政措置を講じること。

【厚生労働大臣あて】

- 1 沖縄県立北部病院と北部地区医師会病院を統合して整備する公立沖縄北部医療センターについて、北部地域への安定的な医療提供体制を確保するため、地域医療介護総合確保基金の増額等を含め、所要の財政措置を講じること。
- 2 2025年における病床の機能区分ごとの必要量を定めた地域医療構想に対する地域医療介護総合確保基金等の財政支援制度については、2028年度開院を目指している公立沖縄北部医療センターの整備に継続して活用できるよう、制度の延長を行うこと。

自見はなこ内閣府特命担当大臣への要請(8月6日)



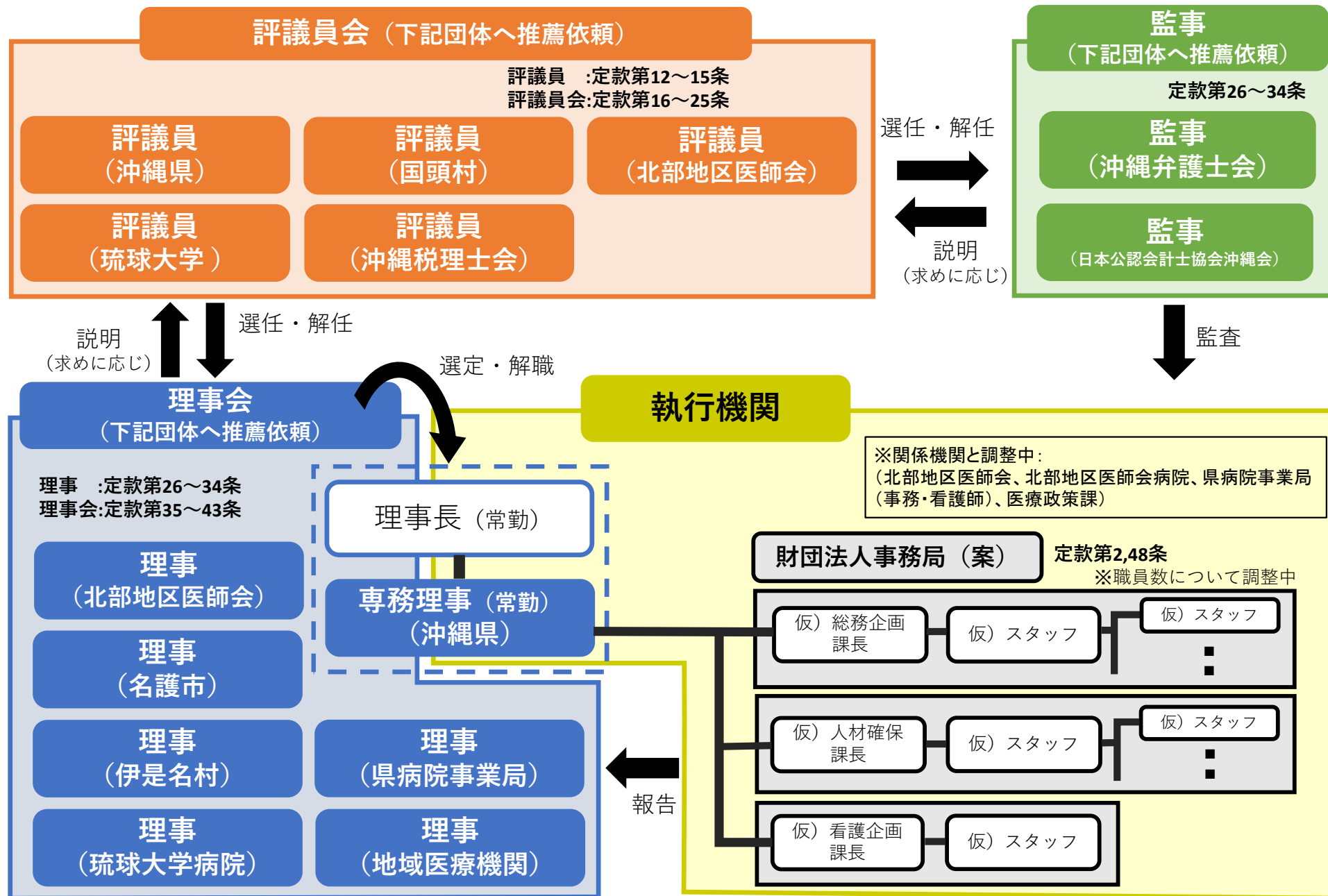
塩崎彰久厚生労働大臣政務官への要請(8月6日)



沖縄県北部医療財団の設立

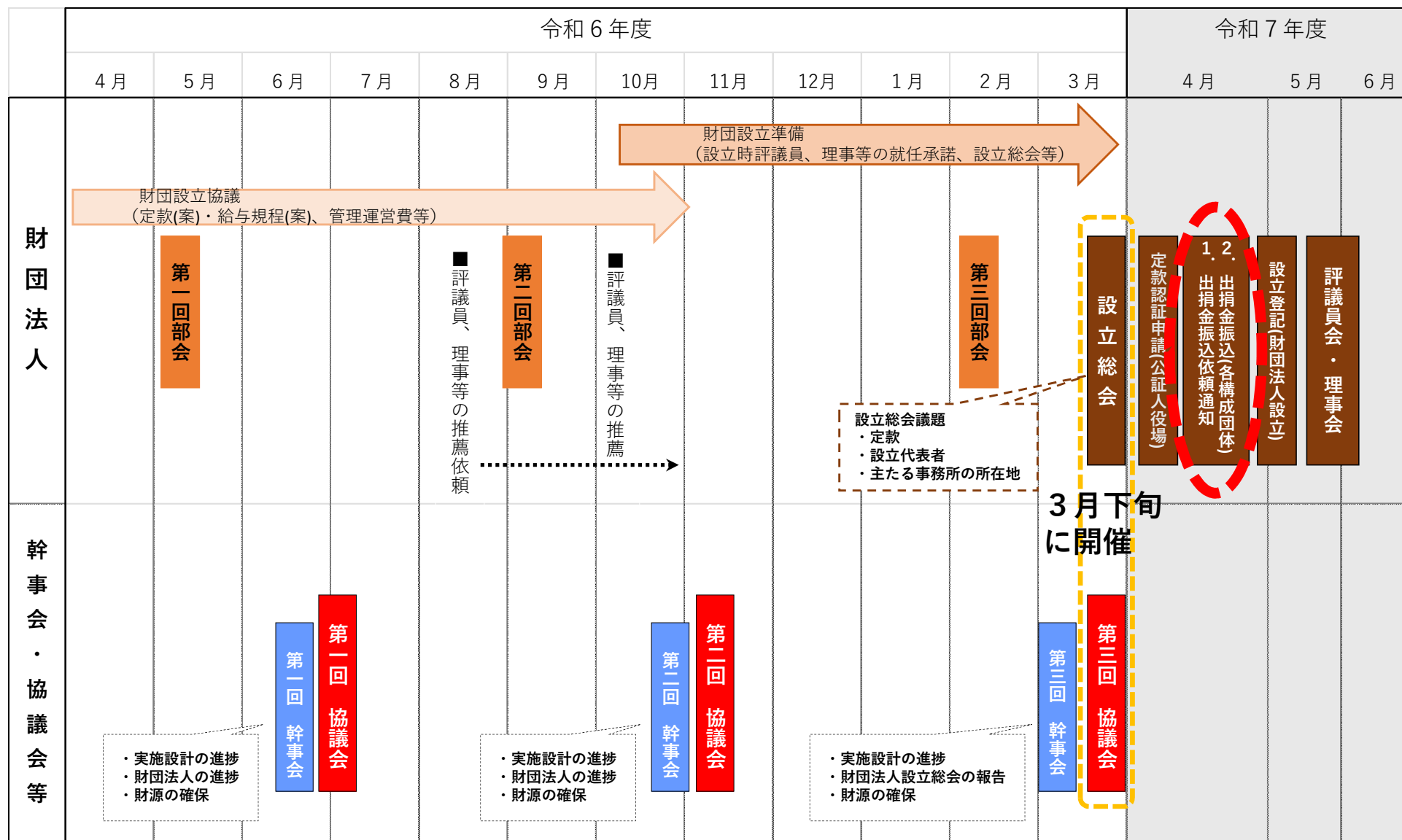
財団法人の体制について

○ 白抜きされている職はそれぞれの団体等へ選定依頼・受託済み



今後のスケジュールについて

参考
(R6.10月時点)



※ 財団の基本財産となる「出捐金」につきましては、令和6年9月25日付「一般財団法人北部医療財団への出捐について(通知)」により通知しております。令和7年度当初予算への計上を忘れずをお願いいたします。

琉球大学病院との連携

琉球大学病院地域医療教育センター（仮称）イメージ

【検討中の課題】

- ✓ 安定的な財源の確保
- ✓ 教員人材の確保、診療科の検討
- ✓ 琉大病院と北部医療センターとの労働条件等の整理
- ✓ 必要な教育医療器機等の整理 など

琉球大学病院

- 寄付講座のスキームを活用して、医師（教授等）を公募する等し公立沖縄北部医療センターに配置
- これにより、琉球大学病院における教育・研究機能を、公立沖縄北部医療センター内に設置（＝琉大地域医療教育センター）
- 教育側としては、より現場に即した、地域医療学習の場となることを想定

公立沖縄北部医療センター

整備・所有

北部医療組合
(県+北部12市町村)

指定管理

病院運営

北部医療財団
(県+北部12市町村+北部地区医師会)

琉球大学病院地域医療教育センター（仮称）

北部医療センター4階 北側（今帰仁・嵐山側）

【教育・研究活動】

- ✓ 総合診療科、救急を中心に内科（総合内科）や外科（急性期外来）等、地域で求められる専門診療の教育・研修プログラムのデザイン
- ✓ 専攻医、臨床研修医、医学生の指導
- ✓ 看護職員のキャリア支援
- ✓ その他センター管理運営 など

【診療活動】 ※兼業等

- ✓ 総合診療、救急を中心とした地域医療の提供を推進
- ✓ 地域で求められる専門医の派遣をコーディネートし、地域完結型の医療の提供を推進 など